

特集 くらしに寄りそった情報伝達とは

03

ラジオを通じた多文化・多民族共生へのとりくみ

―神戸・長田からの挑戦

山野 薫 (近畿大学生物理工学部 助教)



インタビューの様子

神戸市長田区に拠点を置く「FM わいわい」は、阪神・淡路大震災をきっかけに開局したラジオ局である。紆余曲折を経て、現在はインターネットのみの配信となっているが、その根底には、情報伝達という事業を通じて多様な人々が住まう長田の街をより住みやすい地域にしたい、との強い思いがある。どのようなポリシーに基づき、どのような番組作りや情報提供を行っているのか、現場の様子を「FM わいわい」代表理事の金千秋さんに伺った。

### 「FM わいわい」の概要と 現在までの展開

「FM わいわい」が開局したきっかけは、1995年の阪神・淡路大震災の直後にまでさかのぼる。当時、神戸市長田区周辺には、すでに韓国・朝鮮やベトナム、フィリピン、南米などにルーツを持つ在日外国人が比較的多く暮らしていた。震災直後の混乱と避難生活においては、日本語が得意でないことから、必要不可欠な生活情報を得ることができず、不安を抱えながら暮らす人々が多数存在した。そのようなことを背景に、韓国・朝鮮語および日本語による震災情報と朝鮮民謡などを放送しようと JR 新長田駅近くの韓国学園の関係者や有志が 95 年 1 月 30 日にミニ FM<sup>1</sup>局「FM ヨボセヨ」を開局した。その後、韓国・朝鮮語以外の言語でも情報提供をしようと、95 年 4 月 16 日「FM ユーメン」、96 年 1 月 17 日に正式免許をもつコミュニティ放送局<sup>2</sup>「FM わいわい」へと形を変え、韓国・朝鮮語だけでなく、ベトナム語や、フィリピン出身者に向けたタガログ語・英語、中国語、南米出身者に向けたスペイン語、そして広く地域住民に向けて日本語による放送を行うようになった。

放送局のコンセプトは、「多文化・多民族共生のまちづくり」である。開局時は震災関連情報や

災害情報を中心に、生活に必要な情報を扱っていたが、現在は、地元・長田区を中心とした地域情報を提供するとともに、在日外国人との交流をテーマにした様々な番組を展開している。日本語以外の言語で作成する番組では、その言語を母語あるいは親の母語とするなど、何らかのルーツや関わりを持つ人が出演や制作の中心となり、当事者として語っている。

2016年にコミュニティ放送を終了し、以降はインターネットによるオンデマンド配信やポッドキャスト配信、YouTube Live 配信を行っている。

運営組織としては、1996年にコミュニティ放送局「FM わいわい」となった際に「株式会社 FM わいわい」を設立した。当時の放送法では、株式会社でなければ放送免許を取得できなかったためである。その後、放送法が改正され、NPO 法人でも放送免許が取得可能になったため、運営組織は2012年にNPO 法人となった。



スタジオ前の看板。複数の言語で「歓迎」と書かれている。

一方で、この間に放送法がコミュニティFMに対して求める条件がかなり厳しくなり、一般のFM放送やAM放送に近い設備や資金力を求めるようになった。同局では、コミュニティFMとは地域のために地域の人々の声を届け、地域を活性化させるためのものであると考え、放送法に対するアンチテーゼの意味も込めて、2016年に放送免許を返上した。2016年4月以降、インターネットを唯一のツールとして放送事業を行っている。

なお、同局の運営には、立ち上げ時より、在日コリアンなど多様なルーツをもつ人々が複数参画してきた。運営組織としては、そのようなメンバーに重要な役職を依頼したいと常々考えていたが、こちらも法的規制との関係から、長い間叶えることができなかった。インターネット配信であれば、法制度が求める要件もさほど厳しくないため、現在は運営組織の理事にラテン系や韓国系の人々が名を連ねている。

また、現在はNPO 法人として運営しているため、豊富な資金力を持つ広告主や行政からの安定的なバックアップ等はなく、みんなの声を届けるメディアとしての会員会費や様々な助成金を獲得して活動費に充てている。

## 阪神・淡路大震災の経験から得たもの、FM わいわいが大切にしてきたもの

阪神・淡路大震災の発生直後、避難先や家族の連絡先を知らせる貼り紙が町中にあふれた。しかし、その中にはコリアンの名前やアルファベット表記の名前はほとんど見当たらず、在日外国人の安否確認には、

日本人のそれ以上に時間と手間を要していた。在日の人々も、避難所がどのように開設されるか、あるいは、誰がどこへ避難しているかといったことのおおまかな理解はしていたが、実際に避難所を訪れても貼り紙から家族や友人の名前を見つけられないことも少なくなかった。これには、多くの人々が通名を使用し、貼り紙にも本名を書かなかったということが大きく関係している。当時、在日外国人との共生を目指した人権教育はもちろん広く行われていたが、社会の空気として、本当の意味での平等は実現されていなかったのではないだろうか。特に、在日外国人を含む弱い立場にあると自覚している人々は、そのような空気にはとても敏感で、差別の誘発や自らの人権が脅かされることのないよう通名や日本名を使用する場面が増えていた。

以上のような状況のなかで、多言語によるラジオ放送を行うことは、すぐに思いついたわけではなかったという。避難所で多数の人々がひとつのラジオを囲んでいる様子を見て、ラジオから母語で呼び掛けることによって、安否が分かっている在日外国人とも連絡がつくようになるのではないかと着想を得た。今となっては、無線など特定の人向けのものではなく、ラジオという公共のツールを使用して、大丈夫ですか、と呼びかけたことや、国籍に関係なくどこでどのようなサポートが受けられるのかという案内を行ったことが、大きな安心につながったのだと考えている。特に非常時においては、情報の有無が心理的な側面も含めて状況を大きく左右するため、誰に対してどのようなサポートがあるのかを自らで情報収集できる、という点は重要だった。

このような震災時の経験から、同局では単に多言語で情報提供をするということだけでなく、「全ての人に対して人権を認め

ること」も重視している。誰もが自由に、自分自身の人権を守れるようになることを局全体の目標でありかつ目的としている。そのためにも、災害時だけでなく、日頃から、自分自身が分かる言葉で、必要な情報を入手できるような環境づくりに注力しており、それゆえ、在日コリアンには韓国・朝鮮語で、ベトナム人にはベトナム語での案内が不可欠だと考えている。

加えて、ラジオという公的メディアから多言語での放送を行ったことは、それを耳にした同じ地域に住まう人（特に日本人）にとっても、同じ地域の中に多様な人の暮らしがあると意識させることにつながったといえる。

## インターネットラジオ という選択

阪神・淡路大震災からの約 30 年の間に、放送方法も運営組織もゆるやかに形を変えてきた同局だが、現在のインターネットの形となり、得たものもあれば失ったものもある。

インターネットにして得たものは、Web 検索の履歴が可視化されるため、世界中のどこにリスナーがおり、どのような情報を求めているのかが顕著に見えるようになったことである。同局では HP において、各番組のタイトルをそれぞれの言語で示している。そのため、外国から外国語で Web 検索された場合にも検索結果に反映されるようになっている。そのため、例えば台風がやって来るなどという場合には、過去に台風情報を扱ったベトナム語番組の視聴数が急増することがある。その番組では、今日明日の台風の進路を伝えてはいるが、加えて、台風対策としてどのような備えをし

ておくべきかといったことも説明している。たとえ放送は過去のものであっても、台風対策についての情報は今すぐに生かせるものであるため、台風のたびにアクセスがあるという状況になっている。このように、誰がどのような情報を欲しているのかが目に見えるようになったことは、インターネットの大きなポイントだと考えている。さらには、FacebookやPodcastによるチャット機能の利用や、zoomで繋いで海外の状況を見聞きしながら配信できる点も、より多様な視点から物事を考えることを促進している。例えば、インフルエンザが流行する季節には、zoomでペリ－人医師とつなぎ、スペイン語で直接医師に説明してもらうということを行っている。その説明に対して即座にチャットで質問が来ることも多い。

同局では、今、目の前で起きていることを伝えるのも大切ではあるが、それだけではなく、目の前で起きていることがどういふことなのかを理解するための知識を、いつでも提供できるようにしておくことも重要だと考えている。社会全体として即時性にこだわる風潮があるが、特定の情報が必要な時に、きちんとアクセスできる環境を作っておくことも、メディアの役割のひとつだと言える。

一方で失ったものは、やはりラジオ波をなくしてしまったことである。例えば、目の不自由なリスナーからは、本来のFM波によるラジオの方が扱いやすいとの意見が寄せられ続けている。同局でも、多様な人々に情報を届けるには、多様なツールが必要であり、インターネットですべてが解決できる訳ではないと考えているだけに、不便を感じるリスナーに対しては、申し訳なさやもどかしさを抱えている。

## 神戸・長田を住み続けたい街にするために、 今、目指していること

現在、FMわいわいでは局が企画した番組だけでなく、外部からの持ち込み企画も受け付けている。ただしその際には、保健、医療又は福祉の増進、子どもの健全育成、経済活動の活性化、国際協力など、定款に示す17の分野のいずれに該当するのかを発信者自身に選択してもらい、自分の企画や意見は定款のどれにあたるのかを自身で確認するという作業を行ってもらうことにしている。これは、単にメディアを通して情報を拡散するというだけでなく、この話題は社会のどのような問題と関連しているのかを理解した上で発信してもらうことに重きを置いているからである。

このことは、同局が「各々が気付きを増やし、気付きを得た人はさらに別の人に向けて発信をしていく」ということを近年の課題としているからである。これは言語の壁の問題だけでなく、目の見えない人の場合や、耳の聞こえない人の場合はどうすればよいか、あるいは、小さな子どもや、高齢者とともに暮らす人はどうすればよいか、など多様な人々が同じ地域内で自分の生活を守るために、暮らしの中に存在するあらゆる課題に対して掲げているテーマである。同じ地域に多様な人々が暮らすという状況は、今後、より加速する。その時に、お互いが納得のいく生活が送れるようにするためには、あらゆる立場の人々が話し合い、自分が気付いたことを地域のなかで広げていくということが求められる。したがって、取材されたから語るということではなく、気付いた人が自分自身の言葉として語れるような社会であるべきであり、また、そのための門戸を開いておくことが、

メディアの役割であるとも捉えている。これには、例えば震災のような特定の事象や事件を経験していない人々が、番組を聞いたり、外国人の団体や地域の人々から聞き取ったことをもとに、経験していない立場として考え気付いたことなども含まれる。

同局は、災害支援や国際協力のための NPO ではなく、ラジオをひとつのツールとして、あらゆる人々がともに暮らすまちづくりへの貢献を、震災時より行ってきた。ここで言う「まち」とは、誰にとっても住みやすく、住み続けたい場所のことである。この地域で育った子どもたちが、何かの機会に他の場所へ移ったとしても、やはりここに戻りたい、あるいは、住み続けたいと思えるような地域となること、そしてそのためのツールとして「FM わいわい」があれば、と考えている。

震災からの 20～30 年で街の様子は大きく変わり、これからのメディアは、その時々々の街や人々の様子を記録・発信するだけでは不十分だと感じている。あらゆる人にとって、長田を住み続けたい街にしていくためには、必要なことを歴史から学び、新たな展開へ繋げるためのアクションを積極的に起こさなければならない。そのためにも、様々な言語で、様々な表現で、様々なテーマで話し合い、地域の中から、前述のような「気付き」を引き出し、広げるための試行錯誤は惜しまない。

開局時は、神戸・長田に住まう外国にルーツを持つ人々に災害情報や生活情報を提供することに主眼があったが、その地域においてどのような生活をし、自分たちはどういう暮らしを送りたいのかを考えると、点では、「FM わいわい」の活動は現在まで一貫している。自らが暮らす地域のことを考える上では、国籍はほとんど関係がなく、隣人のことをどれだけ慮れるのか

といったことの方が重要なのだろう。

注

- 1 ミニ FM とは、電波法に規定する免許を要しない無線局のうち、微弱電波で FM 放送の周波数帯を使用して放送するものこと。
- 2 コミュニティ放送局とは、市区町村内の一部の地域において、地域に密着した情報を提供するため、平成 4 年 1 月に制度化された超短波放送局 (FM 放送局) のこと。空中線電力が 20 W 以下で必要な放送エリアをカバーできる必要最小限のものと定められており、総務大臣の免許を受けて運用される民間の放送局である。